

水 道 事 業 会 計

1 業 務 実 績

(1) 22年度の業務実績

22年度における主な業務実績は、次のとおりです。

区 分	単 位	20 年度	21 年度	22 年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)	備 考	
給水人口	人	479,060	480,788	482,419	1,631	0.3	年度末現在	
給水戸数	戸	218,841	220,341	221,488	1,147	0.5	"	
給水装置数	個	95,881	97,742	99,574	1,832	1.9	"	
配水量	m ³	57,343,930	57,460,380	57,766,250	305,870	0.5	年間総量	
自己水源量	m ³	16,515,780	16,389,460	13,003,840	3,385,620	20.7	"	
受水量	m ³	40,828,150	41,070,920	44,762,410	3,691,490	9.0	"	
有収水量	m ³	53,442,054	53,537,867	53,801,653	263,786	0.5	"	
有収率	%	93.2	93.2	93.1	0.1	-	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$	
1日配水能力	m ³	262,100	262,100	205,700	56,400	21.5		
1日最大配水量	m ³	179,710	174,670	176,900	2,230	1.3		
1日最小配水量	m ³	134,370	136,580	136,760	180	0.1		
1日平均配水量	m ³	157,107	157,426	158,264	838	0.5		
一人1日平均配水量	ℓ	327.9	327.4	328.1	0.7	0.2		
負荷率	%	87.4	90.1	89.5	0.6	-	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	
施設利用率	%	59.9	60.1	76.9	16.8	-	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	
最大稼働率	%	68.6	66.6	86.0	19.4	-	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	
導・送・配水管延長	km	1,220	1,224	1,227	3	0.2	年度末現在	
職 員 数	水道局	人	207	211	210	1	0.5	年度末現在 (管理者を除く・ 再任用職員含む)
	協会派遣	人	9	4	0	4	皆減	
	計	人	216	215	210	5	2.3	
負担区分	水道局	人	213	215	210	5	2.3	(人件費にかかる負担)
	協会	人	3	0	0	0	-	

22年度末の給水人口は482,419人で、前年度に比べ1,631人(0.3%)増加しています。また、給水戸数も1,147戸(0.5%)増加し、221,488戸となっています。なお、113人(47戸)が井戸水等のみを使用しています。

配水量は57,766,250m³で、家事用、公共用、市外分水等で使用水量が増加したことにより、305,870m³(0.5%)増加しています。このうち、自己水源量が13,003,840m³で、3,385,620m³(20.7%)減少し、阪神水道企業団(以下「阪水」という。)及び兵庫県営水道(以下「県水」という。)からの受水量は44,762,410m³で、3,691,490m³(9.0%)増加しています。

有収水量は53,801,653m³で、263,786m³(0.5%)の増加となり、有収率は93.1%で、0.1ポイント低下しています。

導・送・配水管の延長は1,227kmで3kmの増となっています。これは、導・送水管は導水管の布設・撤去により年度末延長が61.5kmとなり、配水管は布設・寄付採納及び撤去により、年度末延長が1,166.2kmとなったことによるものです。

職員数は21年度末と22年度末の比較で5人減の210人となっています。これは、年度当初に退職職員の不補充等により4人減、年度途中の退職(死亡退職)により1人減となったことによるものです。なお、(財)西宮市水道サービス協会(以下「サービス協会」という。)については、21年度末で解散しています。

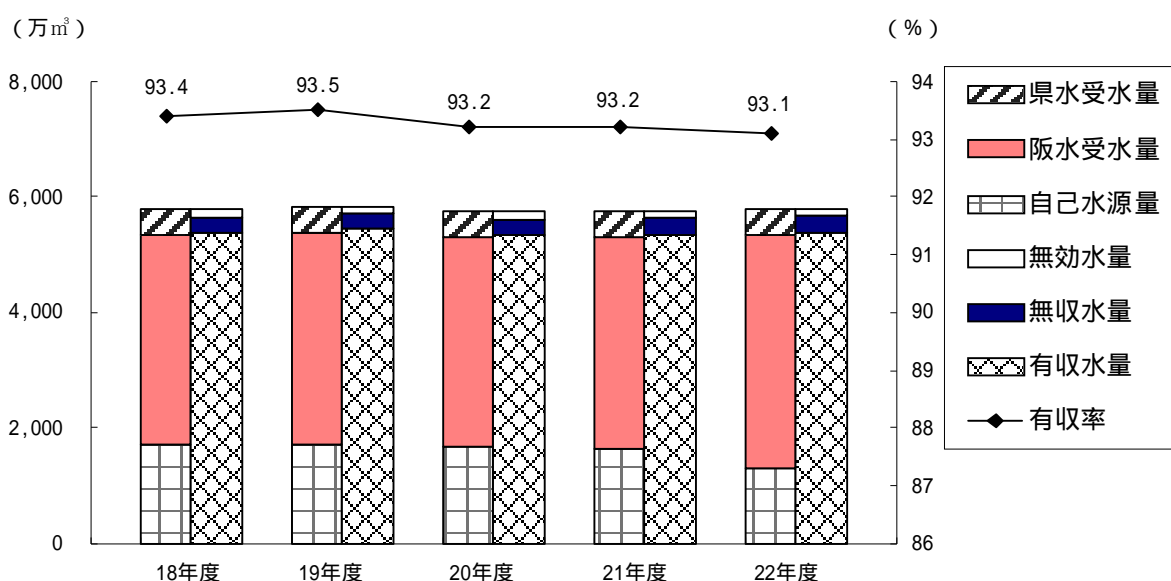
瓦木地区内の水道料金未徴収の問題については、昭和10年の瓦木村長と西宮市長との間で交わされた契約により、農業用水を水道水源として使用する代償として、1戸1か月15m³までは免除することとされていましたが、当時より水道メーターが未設置で、使用水量の把握もできないことから、水道料金徴収が行われていませんでした。

対象31戸のうち、上新田(上之町)15戸については、20年7月に覚書を締結し、水道メーターを設置後、21年3月検針分より月15m³を超える水量に対する料金徴収を行っています。

残る瓦林(二見町)2戸、中新田(日野町)14戸については、21年2月に西宮簡易裁判所に調停の申立てを行い、瓦林2戸については21年10月に調停が成立し、水道メーターを設置後、22年4月検針分より月15m³を超える水量に対する料金徴収を開始しています。中新田14戸については22年4月に調停が成立し、水道メーターを設置後、22年9月検針分より月15m³を超える水量に対する料金徴収を開始しています。

なお、23年度より使用水量全量に対して料金徴収を開始しており、瓦木地区内の水道メーター未設置と水道料金未徴収の問題は全て解決しています。

最近5か年における受水量、配水量及び有収率は、次のとおりです。



注1 左は水源別受水量。右は有効・無効別配水量。
 2 無効水量は漏水等により料金を減免した水量と配水管での地下漏水によるもの。
 無収水量は水道局等が業務のため使用した水量で、業務用、消火用、工事・修繕用等。

(2) 安定給水への取組み

最近3か年の阪水・県水の契約水量、受水量等は、次のとおりです。

(単位：m³・円)

区 分		20年度	21年度	22年度
阪水	契約水量/日	142,291	142,291	157,291
	1日最大受水量	128,560	123,110	126,700
	責任水量/日	99,604	99,604	110,104
	受水量/年	36,357,280	36,600,330	40,292,020
	受水単価	61.96	61.96	61.96
	受水費/年	2,252,584,306	2,252,584,306	2,490,046,001
県水	契約水量/日	17,500	17,500	17,500
	1日最大受水量	14,570	13,090	12,590
	責任水量/日	12,250	12,250	12,250
	受水量/年	4,470,870	4,470,590	4,470,390
	受水単価	142.67	142.67	142.67
	受水費/年	637,870,008	637,870,000	637,870,000
受水費合計		2,890,454,314	2,890,454,306	3,127,916,001

注1 県水は基本料金と使用料金の二部料金制で受水単価は平均供給単価。

2 責任水量は契約水量の70%。

阪水と構成4市(神戸市・尼崎市・西宮市・芦屋市)では、1日最大給水量(契約水量)を協議により決定しています。20年度から23年度までの各年度の1日最大給水量については、4市の希望配分水量割合に応じて20年3月の阪水議会の議決を経て決定され、22年度は157,291m³となっています。

県水については、12年度から1日最大20,000m³を受水する基本協定を締結していましたが、水需要の低迷のため、協定水量の見直しを行っており、給水協定書に基づく22年度の1日最大給水量(契約水量)は17,500m³となっています。

最近3か年の一人1日平均配水量の計画と実績は、次のとおりです。

(単位：リットル)

区 分	20年度		21年度		22年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
南部地域	335	326	334	327	334	327
北部地域	340	349	338	331	342	332

注 計画は西宮市水道施設整備計画(西宮ウォーターリニューアル21)における推計値。

財政計画における給水計画では、22年度の1日平均配水量は160,525m³としていましたが、実績は158,264m³で、一人1日平均配水量は328.1ℓとなり、給水人口・給水戸数が増加しているものの、節水機器等の普及や節水意識の高まりなどにより、水需要は伸び悩んでいます。

20年4月には、南部水道事業と北部水道事業を統合するとともに、水源種別等を見直した事業変更認可を受けています。新事業認可では、30年度を目標として、給水人口512,000人、1日最大給水量を南部183,000m³、北部22,700m³、全体で205,700m³としています。

水源については、自己水源55,400m³/日(21.2%、表流水31,890m³/日、地下水23,510m³/日)、

阪水からの受水188,504m³/日(72.1%)、県水からの受水17,500m³/日(6.7%)、計261,404m³/日と
しています。

最近3か年の1日平均配水量の実績及びその内訳は、次のとおりです。

(単位：m³)

区 分	20年度	21年度	22年度
1日平均配水量	157,107	157,426	158,264
自己水源量	45,249	44,903	35,627
受水量	111,858	112,523	122,637
阪水受水量	99,609	100,275	110,389
県水受水量	12,249	12,248	12,248

自己水源については、川上ダム(18,230m³/日)から撤退し、その代替水源として阪水から受水
することとし、工業用水転用による水利権(11,750m³/日)は引続き確保するとしています。

なお、川上ダムの撤退に伴う費用負担額については、20年度までの建設事業に係る不要支出額
1億1,939万円、支払日までの借入れ利息4億6,756万円、合せて5億8,695万円となり、23年3
月4日に支払を完了しています。

2 予算執行状況

企業会計予算は、営業活動としての収益的収入及び支出と設備投資(建設改良)関係の資本的収入
及び支出に区分されています。

22年度における予算執行状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収入

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
水道事業収益	10,952,475,000	10,403,446,646	549,028,354	95.0
営業収益	10,103,700,000	9,794,170,117	309,529,883	96.9
給水収益	9,702,178,000	9,469,345,949	232,832,051	97.6
受託工事収益	75,471,000	23,049,500	52,421,500	30.5
その他の営業収益	326,051,000	301,774,668	24,276,332	92.6
営業外収益	752,200,000	510,236,685	241,963,315	67.8
受取利息	9,964,000	5,873,567	4,090,433	58.9
分担金	615,946,000	360,440,600	255,505,400	58.5
他会計補助金	93,700,000	93,688,207	11,793	100.0
雑収益	32,590,000	50,234,311	17,644,311	154.1
特別利益	96,575,000	99,039,844	2,464,844	102.6
過年度損益修正益	16,571,000	16,071,000	500,000	97.0
その他特別利益	80,004,000	82,968,844	2,964,844	103.7

注 決算額には仮受消費税及び地方消費税 481,900,087円を含む。

水道事業収益は、予算額109億5,247万円に対し決算額104億344万円で、予算執行率は95.0%と
なり、予算額に比べ5億4,902万円の減少となっています。

(2) 収益的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
水道事業費	11,430,512,000	10,915,320,471	3,518,000	511,673,529	95.5
営業費用	9,645,752,000	9,160,675,957	3,518,000	481,558,043	95.0
原水及び浄水費	1,120,041,000	978,765,415	0	141,275,585	87.4
受水費	3,284,315,000	3,284,311,801	0	3,199	100.0
配水費	902,998,000	727,252,322	3,518,000	172,227,678	80.5
給水費	529,087,000	470,004,350	0	59,082,650	88.8
受託工事費	69,184,000	28,645,159	0	40,538,841	41.4
業務費	505,624,000	481,487,617	0	24,136,383	95.2
総係費	1,039,203,000	998,290,583	0	40,912,417	96.1
減価償却費	1,995,488,000	1,992,804,935	0	2,683,065	99.9
資産減耗費	198,512,000	198,511,167	0	833	100.0
その他営業費用	1,300,000	602,608	0	697,392	46.4
営業外費用	833,435,000	826,978,092	0	6,456,908	99.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	586,171,000	579,714,485	0	6,456,515	98.9
繰延勘定償却	92,168,000	92,167,907	0	93	100.0
消費税	155,096,000	155,095,700	0	300	100.0
特別損失	949,325,000	927,666,422	0	21,658,578	97.7
過年度損益修正損	22,693,000	14,081,818	0	8,611,182	62.1
臨時損失	926,632,000	913,584,604	0	13,047,396	98.6
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0

注 決算額には仮払消費税及び地方消費税 223,625,994円を含む。

水道事業費は、予算額114億3,051万円に対し決算額109億1,532万円で、予算執行率は95.5%となり、5億1,167万円の不用額を生じています。

(3) 資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	3,256,248,000	2,934,702,638	321,545,362	90.1
企業債	(630,250,000)	(630,250,000)	(0)	(100.0)
国庫補助金	2,990,100,000	2,679,200,000	310,900,000	89.6
他会計負担金	(625,000,000)	(625,000,000)	(0)	(100.0)
他会計補助金	78,691,000	78,691,000	0	100.0
工事負担金	(5,250,000)	(5,250,000)	(0)	(100.0)
長期貸付金返還金	3,096,000	1,075,200	2,020,800	34.7
その他資本的収入	45,115,000	45,088,588	26,412	99.9
	114,446,000	107,647,850	6,798,150	94.1
	1,800,000	0	1,800,000	0.0
	23,000,000	23,000,000	0	100.0

注1 決算額には仮受消費税及び地方消費税 5,126,088円を含む。

2 下段()書きは、地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額で内数。

資本的収入は、予算額32億5,624万円に対し決算額29億3,470万円で、予算執行率は90.1%となり、予算額に比べ3億2,154万円の減少となっています。

(4) 資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資本的支出	6,250,479,000	5,034,049,668	729,842,000	486,587,332	80.5
	(954,876,000)	(902,522,376)	(0)	(52,353,624)	(94.5)
建設改良費	3,771,009,000	2,563,257,193	729,842,000	477,909,807	68.0
	(954,876,000)	(902,522,376)	(0)	(52,353,624)	(94.5)
営業設備費	36,993,000	26,567,147	0	10,425,853	71.8
営業施設改良費	85,932,000	4,042,500	73,731,000	8,158,500	4.7
原水及び浄水施設費	411,526,000	223,622,818	119,331,000	68,572,182	54.3
	(56,283,000)	(51,282,525)	(0)	(5,000,475)	(91.1)
配水施設費	3,236,558,000	2,309,024,728	536,780,000	390,753,272	71.3
	(898,593,000)	(851,239,851)	(0)	(47,353,149)	(94.7)
企業債償還金	2,345,195,000	2,345,193,367	0	1,633	100.0
水資源機構償還金	103,025,000	103,024,108	0	892	100.0
投資	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0
繰延勘定	26,250,000	22,575,000	0	3,675,000	86.0
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0

注1 決算額には仮払消費税及び地方消費税 104,355,541円を含む。

2 下段()書きは、地方公営企業法第26条の規定による繰越額で内数。

資本的支出は、予算額62億5,047万円に対し決算額50億3,404万円で、予算執行率は80.5%となり、翌年度へ7億2,984万円が繰越(建設改良繰越)され、不用額は4億8,658万円となっています。

建設改良費の主なものは、原水及び浄水施設費では、原水及び浄水設備費で、丸山浄水場無停電電源装置他改良工事1,895万円、丸山貯水池ネットフェンス改修工事1,233万円、丸山浄水場汚泥ホッパー改修工事829万円などを施工しています。

また、配水施設費では、配水設備費で、越水浄水場中央監視設備ほか改良工事4億4,625万円、東山台配水所防雷システム設置工事2,793万円、受配水集中監視設備増改良工事2,100万円、東山台配水所他電動弁等取替工事1,617万円などを施工したほか、配水管布設費で、配水管布設及び布設替工事を市内各所において15,393m施工しています。

21年度からの建設改良繰越は、越水浄水場中央監視設備ほか改良工事4億4,625万円、津門稻荷町配水管布設替工事1億1,691万円、甲子園網引町配水管布設替工事6,727万円、段上町1丁目配水管布設工事5,692万円などで、22年度で全ての工事は完工し、執行額は9億252万円となっています。

23年度への建設改良繰越額7億2,984万円は、天道町配水幹線布設替工事2億486万円、越水浄水場管理本館ほか建設予定地造成工事1億4,846万円、本庁舎エコ対策工事6,953万円、西宮浜配水所中央監視装置ほか改良工事6,300万円などが、関係機関との協議に時間を要したことなどにより工期延長となったため繰越したものです。

建設改良費の不用額は4億7,790万円で、主として、原水及び浄水施設費で、工事請負費3,025万円、負担金3,017万円など合せて6,857万円、配水施設費で、工事請負費3億7,269万円、委託料774万円など合せて3億9,075万円の不用額を生じ、このうち工事請負費の不用額は、主に予算

額と契約金額との差によるものです。

なお、資本的収入29億3,470万円に対し資本的支出は50億3,404万円で、不足する額20億9,934万円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,922万円、損益勘定留保資金19億5,011万円及び減債積立金5,000万円で補てんされています。

(単位：千円)

区 分	21年度末残高 A	22年度発生額 B	22年度補てん額 C	22年度末残高 A+B-C
消費税資本的収支調整額	0	99,229	99,229	0
損益勘定留保資金	45,967	2,601,435	1,950,117	697,285
繰越利益剰余金	1,486,876	615,439	0	871,436
減債積立金	50,000	0	50,000	0
建設改良積立金	1,400,000	0	0	1,400,000
計	2,982,843	2,085,225	2,099,347	2,968,722

注1 損益勘定留保資金22年度発生額は、減価償却費、資産減耗費、臨時損失、繰延勘定償却。

2 損益勘定留保資金22年度補てん額は当年度・過年度分を合算。

3 経営成績

22年度における収益・費用の状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	21年度	22年度	増 減	増減率
経常収益 (A)	9,710,782,821	9,822,506,715	111,723,894	1.2
営業収益	9,308,436,701	9,330,898,767	22,462,066	0.2
営業外収益	402,346,120	491,607,948	89,261,828	22.2
経常費用 (B)	9,402,641,630	9,609,990,371	207,348,741	2.2
営業費用	8,696,907,090	8,937,720,524	240,813,434	2.8
営業外費用	705,734,540	672,269,847	33,464,693	4.7
経常損益 (C=A-B)	308,141,191	212,516,344	95,624,847	31.0
特別利益 (D)	6,609,576	99,039,844	92,430,268	1,398.4
特別損失 (E)	15,241,271	926,995,861	911,754,590	5,982.1
純損益 (F=C+D-E)	299,509,496	615,439,673	914,949,169	305.5
営業収支比率	107.0	104.5	2.5	-
経常収支比率 (A/B×100)	103.3	102.2	1.1	-

注1 営業収支比率 = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

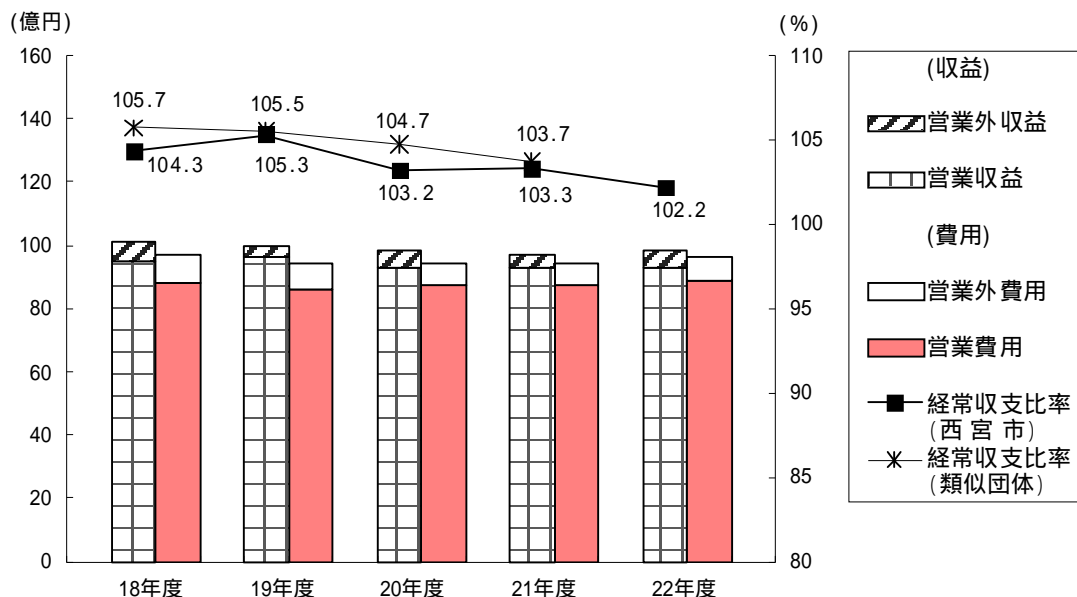
2 各項目の増減については、30・31ページの審査資料「比較損益計算書」を参照。

(1) 経営損益

22年度の経常損益は、経常収益98億2,250万円に対し経常費用96億999万円で、差引き2億1,251万円の経常利益となり、これに特別利益9,903万円及び特別損失9億2,699万円を加減した6億1,543万円が純損失となっています。

業務活動の成果を示す営業収支比率を前年度と比較すると、2.5ポイント低下し104.5%となり、経常収支比率も1.1ポイント低下し102.2%となっています。(36～39ページの審査資料「主要財務分析比率表」を参照)

最近5か年における経常収益と経常費用は、次のとおりです。



(2) 収 益

ア 経常収益

(ア) 営業収益は93億3,089万円で、前年度より2,246万円(0.2%)増加しています。

営業収益のうち、給水収益は90億1,885万円で、家事用で385万円の減、公共用で1,663万円の増、事業用で987万円の減、特殊用(工事用、プール等)で1,130万円の増、市外分水で1,562万円の増等となり、差引き2,966万円(0.3%)増加しています。

受託工事収益は2,288万円で、配水管移設工事の減等により、1,424万円(38.4%)減少しています。

その他の営業収益は2億8,916万円で、704万円(2.5%)増加しています。

(イ) 営業外収益は4億9,160万円で、前年度より8,926万円(22.2%)増加しています。これは、受取利息で499万円(46.0%)減少しましたが、分担金で給水装置工事分担金の増により8,139万円(31.1%)、雑収益で1,057万円(27.7%)、他会計補助金で229万円(2.5%)、それぞれ増加したことによるものです。

イ 特別利益

特別利益はサービス協会の解散により水道局に受け入れた残余財産8,000万円、過年度の児童手当に対する一般会計補助金1,607万円など、合わせて9,903万円となっています。

(3) 費 用

ア 経常費用

営業費用は89億3,772万円で、前年度より2億4,081万円(2.8%)増加しています。これは、原水及び浄水費で1億4,796万円(13.4%)、配水費で2,525万円(3.4%)、業務費で2,004万円(4.1%)、受託工事費で665万円(19.4%)、それぞれ減少しましたが、受水費で2億3,746万円

(8.2%)、資産減耗費で1億2,824万円(182.5%)、総係費で3,474万円(3.6%)、給水費で2,097万円(4.8%)、減価償却費で1,921万円(1.0%)、その他営業費用で9万円(18.4%)、それぞれ増加したことによるものです。

営業外費用は6億7,226万円、3,346万円(4.7%)減少しています。これは、繰延勘定償却で254万円(2.8%)、雑支出で6万円(18.3%)、それぞれ増加しましたが、支払利息及び企業債取扱諸費で2,163万円(3.6%)、補助金で1,443万円(皆減)、それぞれ減少したことによるものです。

経常費用を性質別に前年度と比較すると、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	21 年度		22 年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
職員給与費	2,267,144,116	24.1	2,196,208,303	22.9	70,935,813	3.1
受水費	2,890,454,306	30.7	3,127,916,001	32.5	237,461,695	8.2
物件費	1,495,187,550	15.9	1,422,079,377	14.8	73,108,173	4.9
委託料	618,407,566	6.6	558,195,934	5.8	60,211,632	9.7
修繕費	95,411,797	1.0	132,422,064	1.4	37,010,267	38.8
工事請負費	180,139,724	1.9	150,012,666	1.6	30,127,058	16.7
動力費	179,020,590	1.9	170,862,626	1.8	8,157,964	4.6
薬品費	41,627,603	0.4	29,858,706	0.3	11,768,897	28.3
材料費	27,925,808	0.3	33,175,686	0.3	5,249,878	18.8
その他物件費	352,654,462	3.8	347,551,695	3.6	5,102,767	1.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	601,346,950	6.4	579,714,485	6.0	21,632,465	3.6
減価償却費	1,973,587,828	21.0	1,992,804,935	20.7	19,217,107	1.0
その他費用	174,920,880	1.9	291,267,270	3.0	116,346,390	66.5
計	9,402,641,630	100.0	9,609,990,371	100.0	207,348,741	2.2

注1 構成費は特別損失を除いた比率で、審査資料と一致しない。

2 各科目の増減については、34・35 ページの審査資料「費用節別比率表」を参照。

費用の主な増減理由は、次のとおりです。

(ア) 職員給与費は21億9,620万円、7,093万円(3.1%)減少しています。これは、普通昇給等で2,500万円、児童手当から子ども手当への制度の変更で770万円、嘱託職員・臨時職員の雇用増減で8,405万円など、合せて1億1,916万円増加しましたが、人事異動及び退職者不補充等による人員減で1億7,457万円、期末勤勉手当の支給率の変更で1,286万円など、合せて1億9,010万円減少したことによるものです。

(イ) 受水費は31億2,791万円、阪水からの受水量の増により2億3,746万円(8.2%)増加しています。

(ウ) 物件費は14億2,207万円、7,310万円(4.9%)減少しています。

物件費のうち、委託料は5億5,819万円、6,021万円(9.7%)減少しています。これは、配水費で庁舎施設等設備維持管理業務の増等により2,330万円、給水費でメーター検定満期取替等業務の増等により2,400万円、総係費で電算業務の増等により312万円、それぞれ増加

しましたが、原水及び浄水費で施設清掃及び除草・除藻業務の減等により3,671万円、業務費で検針集金等業務の減等により7,393万円、それぞれ減少したことによるものです。

修繕費は1億3,242万円で、3,701万円(38.8%)増加しています。これは、構築物で448万円、工具器具及び備品で21万円、車両運搬具で10万円など、合せて485万円減少しましたが、建物で1,367万円、機械及び装置で2,154万円、水道メーターで635万円など、合せて4,186万円増加したことによるものです。

工事請負費は1億5,001万円で、3,012万円(16.7%)減少しています。これは、原水及び浄水費で撤去工事の増により1,191万円増加しましたが、配水費で鉛管更新工事の減等により3,500万円、受託工事費で配水管移設工事の減により704万円、それぞれ減少したことによるものです。

動力費は1億7,086万円で、電力使用量の減により815万円(4.6%)減少しています。

薬品費は2,985万円で、次亜塩素酸ソーダの購入量の減等により1,176万円(28.3%)減少しています。

材料費は3,317万円で、524万円(18.8%)増加しています。これは主として、配水費で515万円増加したことによるものです。

その他物件費は3億4,755万円で、510万円(1.4%)減少しています。これは、補償費で360万円、備用品費で229万円など、合せて1,354万円増加しましたが、路面復旧費で973万円、負担金で319万円など、合せて1,864万円減少したことによるものです。

(I) 支払利息及び企業債取扱諸費は5億7,971万円で、借入企業債の利息が減少したことにより2,163万円(3.6%)減少しています。

(オ) 減価償却費は19億9,280万円で、21年度に取得した償却資産の償却開始による増加分が、償却完了等による減少分を上回ったため、1,921万円(1.0%)増加しています。

(カ) その他費用は2億9,126万円で、1億1,634万円(66.5%)増加しています。これは、サービス協会補助金で1,443万円、たな卸資産減耗費で132万円など、合せて1,581万円減少しましたが、固定資産除却費で1億2,956万円、開発費償却で254万円など、合せて1億3,216万円増加したことによるものです。

イ 特別損失

特別損失は、過年度損益修正損として過年度未収金の時効完成による不納欠損処分額1,341万円、川上ダムからの撤退に伴う臨時損失9億1,358万円(負担金5億8,695万円、水利権の除却損3億2,663万円)、合せて9億2,699万円となっています。

(4) 供給単価と給水原価

有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価を前年度と比較すると、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	21 年度		22 年度		増 減	増減率	21 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			類似団体 平 均	全国平均
1 m ³ 当たり供給単価 (A)	167.90	-	167.63	-	0.27	0.2	159.49	172.17
1 m ³ 当たり給水原価 (B)	174.97	100.0	178.09	100.0	3.12	1.8	167.07	172.70
給水原価内訳								
職員給与費	40.29	23.0	37.25	20.9	3.04	7.5	22.31	26.66
減価償却費	36.86	21.1	37.04	20.8	0.18	0.5	39.12	49.47
支払利息及び 企業債取扱諸費	11.23	6.4	10.78	6.1	0.45	4.0	11.71	14.94
受水費	53.99	30.9	58.14	32.6	4.15	7.7	56.81	30.74
その他費用	32.60	18.6	34.88	19.6	2.28	7.0	37.12	50.92
販売収益 (A) - (B)	7.07	-	10.46	-	3.39	-	7.58	0.53
料金回収率(A)/(B) × 100	96.0	-	94.1	-	1.9	-	95.5	99.7

注 1 供給単価 = 給水収益 ÷ 年間有収水量

2 給水原価 = { 経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価) } ÷ 年間有収水量

3 類似団体は、給水人口30万人以上の受水を主とする20事業者で、数値は地方公営企業年鑑に基づく。

類似団体 神奈川県営水道 前橋市 高崎市 川越市 川口市 所沢市 柏市 豊橋市 春日井市 豊田市 豊中市 吹田市 高槻市 東大阪市 尼崎市 西宮市 倉敷市 高松市 那覇市 越谷・松伏水道企業団 以上20事業者

前年度との比較では、供給単価は167円63銭で27銭(0.2%)の減となっています。これは、給水収益で2,966万円(0.3%)、年間有収水量で263,786m³(0.5%)、それぞれ増加しましたが、増加率で年間有収水量が給水収益を上回ったことによるものです。

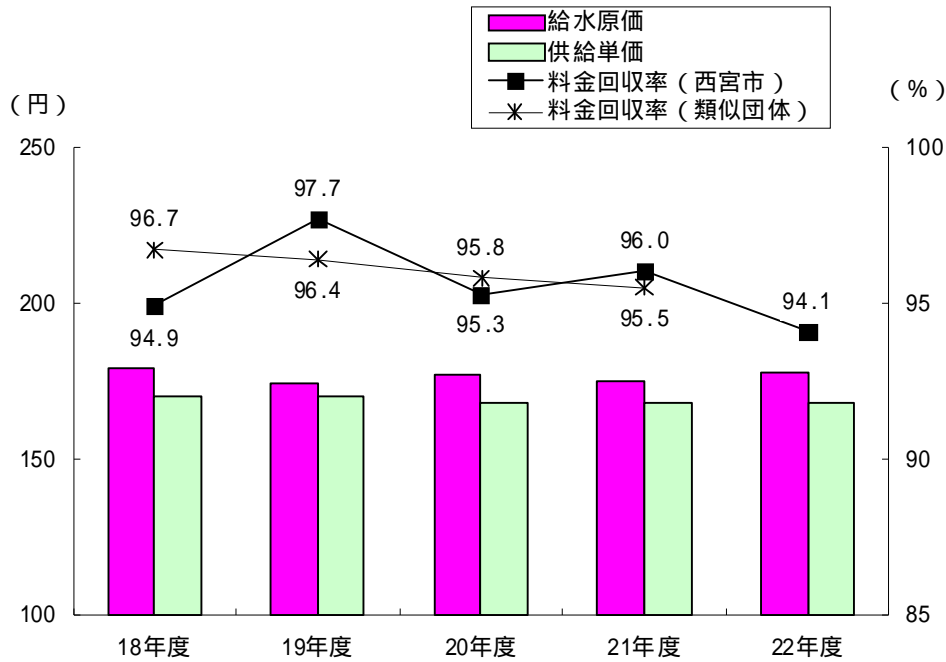
給水原価は178円09銭で3円12銭(1.8%)の増となっています。これは、費用で受水費等の増で2億1,391万円(2.3%)、年間有収水量で263,786m³(0.5%)、それぞれ増加しましたが、増加率で費用が年間有収水量を上回ったことによるものです。

最近5か年の料金回収率は、次のとおりです。

(単位：%)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
西宮市	94.9	97.7	95.3	96.0	94.1
類似団体	96.7	96.4	95.8	95.5	-
全国平均	98.7	99.3	99.7	99.7	-

最近5か年の供給単価と給水原価は、次のとおりです。



(5) 一般会計繰入金

最近3か年の一般会計からの繰入額は、次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	20年度	21年度	22年度
収益的収入			
消火栓維持管理経費	4,604	4,672	7,234
福祉減免	82,042	84,112	77,103
緊急貯水槽企業債償還利息	0	7,285	7,065
児童・子ども手当	0	0	9,520
特別利益(過年度児童手当)	0	0	16,071
計	86,647	96,069	116,993
資本的収入			
消火栓新設・移設経費	3,467	3,316	1,075
琵琶湖総合開発割賦負担金	25,719	31,630	31,389
緊急貯水槽企業債償還元金	0	11,095	12,182
児童・子ども手当	0	0	1,516
計	29,186	46,042	46,163
合 計	115,833	142,112	163,157

福祉減免は、重度心身障害者世帯等の基本料金免除分です。また、緊急貯水槽設置のために借入れた企業債の元利償還額については、20年度まで休止していましたが21年度より再開しており、22年度は22年度分と休止していた19年度分を繰入れしています。

児童・子ども手当については、22年度から開始しています。なお、13年度から21年度分の児童手当については特別利益として繰入れしています。

4 財政状態

22年度末における財政状態を明らかにした資産及び負債・資本を、21年度末と比較すると、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	21 年度		22 年度		増 減 額	増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
資 産	固定資産	61,671,203,847	92.3	61,261,016,337	92.0	410,187,510	0.7
	流動資産	4,849,672,119	7.3	5,111,490,233	7.7	261,818,114	5.4
	繰延勘定	262,566,953	0.4	191,899,046	0.3	70,667,907	26.9
	資産合計	66,783,442,919	100.0	66,564,405,616	100.0	219,037,303	0.3
負 債 ・ 資 本	負債	2,166,678,663	3.2	2,142,768,081	3.2	23,910,582	1.1
	固定負債	232,109,103	0.3	246,702,177	0.4	14,593,074	6.3
	流動負債	1,934,569,560	2.9	1,896,065,904	2.8	38,503,656	2.0
	資本	64,616,764,256	96.8	64,421,637,535	96.8	195,126,721	0.3
	資本金	23,396,373,707	35.0	23,780,380,340	35.7	384,006,633	1.6
	剰余金	41,220,390,549	61.7	40,641,257,195	61.1	579,133,354	1.4
負債・資本合計	66,783,442,919	100.0	66,564,405,616	100.0	219,037,303	0.3	

注 各科目の増減については、32・33 ページの審査資料「比較貸借対照表」を参照。

(1) 資 産

資産は665億6,440万円で、前年度に比べ2億1,903万円(0.3%)減少しています。

ア 固定資産

固定資産は612億6,101万円で、4億1,018万円(0.7%)減少しています。

(ア) 有形固定資産は600億3,434万円で、2億5,846万円(0.4%)増加しています。

有形固定資産のうち、土地は83億3,495万円で、前年度と同額となっています。なお、浄水場整備計画に伴い、水道用地敷地や道・水路部分である土地を本来管理すべき部局に引き継ぐこととし、越水浄水場の道路用地(470㎡)と鳴尾浄水場、旧甲子園配水所の水路用地(86㎡)と水路管理用地(81㎡)を水道局から土木局に、越水浄水場の里道(551㎡)と鳴尾浄水場、旧甲子園配水所の水道用地(86㎡)を土木局から水道局に交換する地積総数を等しくする形で等価交換を行っています。

建物は20億3,114万円で、9,087万円(4.3%)減少しています。これは、建設改良工事による取得で35万円増加しましたが、除却で33万円、減価償却で9,088万円、合せて9,121万円減少したことによるものです。

構築物は427億4,846万円で、3億9,490万円(0.9%)増加しています。これは、除却で8,486万円、減価償却で11億3,779万円、統合で2億1,718万円、合せて14億3,983万円減少しましたが、建設改良工事による取得で16億375万円、受贈で1,379万円、統合で2億1,718万円、合せて18億3,472万円増加したことによるものです。

機械及び装置は63億2,625万円で、2億456万円(3.1%)減少しています。これは、建設改良工事等による取得で6億8,437万円増加しましたが、除却で2億5,882万円、減価償却で6

億3,012万円、合せて8億8,894万円減少したことによるものです。

建設仮勘定は5億1,711万円で、工事による取得1億5,656万円(43.4%)の増となっています。

(イ) 無形固定資産は12億2,498万円で、3億4,580万円(22.0%)減少しています。

無形固定資産のうち、電話加入権は501万円で、当年度の増減はありません。

施設利用権は44万円で、減価償却により15万円(25.7%)減少しています。

水利権は12億1,952万円で、3億4,565万円(22.1%)減少しています。これは、琵琶湖総合開発事業に係る独立行政法人水資源機構への割賦負担金の当年度償還分で1億44万円増加しましたが、川上ダム水利権の除却で3億2,663万円、減価償却で1億1,946万円、合せて4億4,609万円減少したことによるものです。

(ウ) 投資は168万円で、3億2,285万円(99.5%)減少しています。

投資のうち、投資有価証券は償還日を迎えたことにより9,985万円(皆減)減少しています。

出資金は、サービス協会の出資金返還により2,300万円(93.2%)減少しています。

定期預金は、満期を迎えたことにより2億円(皆減)減少しています。

イ 流動資産

流動資産は51億1,149万円で、2億6,181万円(5.4%)増加しています。

流動資産のうち、現金預金は38億9,932万円で、5億5,056万円(16.4%)増加しています。これは、投資活動で差引き16億5,046万円、財務活動で差引き2億4,570万円、合せて18億9,616万円の現金支出が生じましたが、営業活動で差引き24億4,673万円の現金残高が生じたことによるものです。

未収金は、営業未収金9億5,818万円、営業外未収金1,079万円、その他未収金4,098万円、合わせて10億995万円で1億468万円(9.4%)減少しています。営業未収金のうち未収給水収益8億6,244万円の内訳は、過年度分1,863万円、現年度分8億4,380万円となっています。

貯蔵品の22年度期末残高は7,911万円で、回転率は1.3回となっています。管布設工事等の大部分を材料費込みで発注するなど、工事中材料の購入を抑制してきたことにより、貯蔵品の期末残高は年々減少しています。

前払費用は、23年4月以降の未経過保険料等177万円で2万円(1.4%)の減となっています。

前払金は、工事前払金1億1,764万円と資金前渡14万円、合せて1億1,778万円を繰越すもので1億6,858万円(58.9%)減少しています。

その他流動資産は出納等取扱契約保証金と工事における契約保証金の預り定期預金で、146万円(29.3%)減の353万円となっています。

最近3か年の貯蔵品の期末残高及び回転率は、次のとおりです。

(単位：円・回)

区 分	20年度	21年度	22年度
期首貯蔵品	102,874,192	96,759,975	93,119,197
購 入 高	77,812,407	93,394,502	92,082,341
返 納 高	8,339,623	6,284,374	3,310,090
再 使 用 高	63,880	64,195	67,645
期末貯蔵品	96,759,975	93,119,197	79,117,736
回 転 率	0.9	1.1	1.3

注 1 期末貯蔵品は、庫出高・資産減耗費を控除後の額。

2 回転率 =
$$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{購入高} + \text{返納高} + \text{再使用高} - \text{期末貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) \div 2}$$

ウ 繰延勘定

開発費は1億9,189万円で7,066万円(26.9%)減少しています。これは、電算システム開発費(水道料金・財務会計システム機能強化)で2,150万円増加しましたが、既開発費の償却で9,216万円減少したことによるものです。

(2) 負 債

負債は21億4,276万円で、2,391万円(1.1%)減少しています。

ア 固定負債

固定負債は引当金のみで、1,459万円(6.3%)増加し、2億4,670万円となっています。

引当金のうち、修繕引当金は2億3,207万円で、前年度から増減はありません。修繕引当金は、数年に一度の大規模修繕に備えるため、原水及び浄水施設の固定資産未償却額に2%を乗じた額を目標修繕引当金累計額とし、各年度に平準化して予算計上し、修繕費で執行した残額を積立てることとしています。修繕引当金の年度末残高が、引当計画の引当金累計見込額を上回っているため、14年度から引当てを中止しています。

退職給与引当金は1,462万円で、1,459万円(40,402.8%)増加しています。退職給与引当金は、将来10年間の退職見込者の退職給与金要支給額を各年度に平準化して予算に計上し、退職給与金で執行した残額を引当てることとしています。22年度は退職給与金の予算額3億8,000万円に対し、執行額3億6,540万円で、残額1,459万円を引当てしています。

イ 流動負債

流動負債は18億9,606万円で、3,850万円(2.0%)減少しています。これは、未払金で1億2,569万円(11.1%)増加しましたが、前受金で1億5,572万円(42.0%)、その他流動負債で846万円(2.0%)、それぞれ減少したことによるものです。

(3) 資 本

資本は644億2,163万円で、1億9,512万円(0.3%)減少しています。

ア 資本金

資本金は237億8,038万円で、3億8,400万円(1.6%)増加しています。

このうち、自己資本金は44億2,391万円で、減債積立金の組入れにより、5,000万円(1.1%)増加しています。借入資本金は193億5,646万円で、3億3,400万円(1.8%)増加しています。これは、浄水施設拡充事業で4億8,770万円、配水施設整備事業で10億3,070万円、借換債で11億6,080万円の企業債を新たに借入れ、23億4,519万円を元金償還したことによるものです。

イ 剰余金

剰余金は406億4,125万円で、5億7,913万円(1.4%)減少しています。

(7) 資本剰余金は383億6,982万円で、8,630万円(0.2%)増加しています。

22年度の資本剰余金の発生・処分の状況は、次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	21年度末残高	22年度発生高	22年度処分数	22年度末残高
受贈財産評価額	7,556,452	13,992	16,266	7,554,177
国庫補助金	3,417,162	78,691	138,795	3,357,057
他会計負担金	192,250	1,075	0	193,326
県補助金	1,464	0	0	1,464
市補助金	2,476,821	45,088	0	2,521,910
工事負担金	24,618,091	102,521	0	24,720,613
その他資本剰余金	21,271	0	0	21,271
計	38,283,514	241,368	155,062	38,369,820

資本剰余金のうち、受贈財産評価額は75億5,417万円で、227万円(0.0%)減少しています。これは、配水管等の寄贈で1,399万円増加しましたが、固定資産の除却による処分で1,626万円減少したことによるものです。

国庫補助金は33億5,705万円で、6,010万円(1.8%)減少しています。これは、老朽管更新事業で7,869万円増加しましたが、固定資産の除却による処分で1億3,879万円減少したことによるものです。

他会計負担金は1億9,332万円で、消火栓の新設・移設経費に対する一般会計からの繰入れにより107万円(0.6%)増加しています。

市補助金は25億2,191万円で、琵琶湖総合開発割賦負担金、児童・子ども手当、緊急貯水槽企業債償還元金に対する一般会計からの繰入れにより、4,508万円(1.8%)増加しています。

工事負担金は247億2,061万円で、配水管等の新設・布設替工事等により、1億252万円(0.4%)増加しています。

(1) 利益剰余金は22億7,143万円で、6億6,543万円(22.7%)減少しています。

利益剰余金のうち、建設改良積立金は、前年度末残高12億円に前年度繰入額2億円を加えた、14億円が当年度末残高となっています。

未処分利益剰余金は、前年度未処分利益剰余金17億3,687万円から前年度利益剰余金処分額2億5,000万円と当年度純損失6億1,543万円を差引いた、8億7,143万円が当年度未処分利益剰余金となっています。

5 契約状況

22年度における請負工事・修繕、委託業務関係の契約状況(契約金額500,000円以上のもの)は、次のとおりです。

(1) 契約件数の推移

最近3か年の契約件数は、次のとおりです。

(単位：件・%)

区 分	20年度	21年度	22年度
請負工事・修繕件数	116	100	93
単独随意契約件数	40	36	57
単独随意契約割合	34.5	36.0	61.3
委託業務件数	68	70	63
単独随意契約件数	37	40	40
単独随意契約割合	54.4	57.1	63.5

(2) 随意契約の状況

随意契約の地方公営企業法施行令第21条の14第1項各号の適用状況は、次のとおりです。

(単位：件)

区 分	2号	5号	6号	8号	計
請負工事・修繕	54	3	0	0	57
委託業務	39	0	1	1	41
計	93	3	1	1	98

注1 適用条項1号、3号、4号、7号、9号適用は該当なし。

注2 委託業務の8号は指名競争入札打切後随意契約。

適用条項の説明

- 1号 予定価格が管理規程で定める額を超えないとき。
- 2号 契約の性質又は目的が競争入札に適しないとき。
- 3号 福祉施設等が製作した物品、福祉団体等の役務の提供で管理規程の定めで契約するとき。
- 4号 新事業分野開拓のため新商品として生産する物品を管理規程の定めで契約するとき。
- 5号 緊急のため競争入札に付することができないとき。
- 6号 競争入札に付することが不利と認められるとき。
- 7号 時価に比し著しく有利な価格が見込めるとき。
- 8号 競争入札に付し入札者がいないとき、又は再度の入札に付し落札者がいないとき。
- 9号 落札者が契約を締結しないとき。

(3) 落札率(決定率)の状況

契約における落札率(決定率)は、次のとおりです。

(請負工事・修繕)

(単位：件・%)

区 分	件数 比率	100	100未満 95以上	95未満 90以上	90未満 85以上	85未満 80以上	80未満 70以上	70未満
制限付き 一般競争入札	21 (25)	0 (0)	3 (6)	1 (2)	0 (0)	2 (6)	15 (11)	0 (0)
構成比	22.6 (25.0)	0.0 (0.0)	14.3 (24.0)	4.8 (8.0)	0.0 (0.0)	9.5 (24.0)	71.4 (44.0)	0.0 (0.0)
制限付き一般競争入札 打切後随意契約	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
構成比	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)
指名競争入札	7 (22)	0 (0)	0 (2)	1 (3)	1 (2)	0 (2)	5 (12)	0 (1)
構成比	7.5 (22.0)	0.0 (0.0)	0.0 (9.1)	14.3 (13.6)	14.3 (9.1)	0.0 (9.1)	71.4 (54.5)	0.0 (4.5)
指名競争入札 打切後随意契約	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
構成比	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)
見積合せ	8 (17)	0 (0)	2 (3)	2 (7)	2 (2)	0 (2)	1 (3)	1 (0)
構成比	8.6 (17.0)	0.0 (0.0)	25.0 (17.6)	25.0 (41.2)	25.0 (11.8)	0.0 (11.8)	12.5 (17.6)	12.5 (0.0)
単独随意契約	57 (36)	0 (0)	4 (3)	30 (21)	13 (10)	7 (1)	3 (1)	0 (0)
構成比	61.3 (36.0)	0.0 (0.0)	7.0 (8.3)	52.6 (58.3)	22.8 (27.8)	12.3 (2.8)	5.3 (2.8)	0.0 (0.0)
計	93 (100)	0 (0)	9 (14)	34 (33)	16 (14)	9 (11)	24 (27)	1 (1)
構成比	100 (100)	0.0 (0.0)	9.7 (14.0)	36.6 (33.0)	17.2 (14.0)	9.7 (11.0)	25.8 (27.0)	1.1 (1.0)

注1 落札率(決定率) = 契約金額 ÷ 予定価格 × 100

2 ()は21年度。

(委託業務)

(単位：件・%)

区 分	件数 比率	100	100未満 95以上	95未満 90以上	90未満 85以上	85未満 80以上	80未満 70以上	70未満
指名競争入札	22 (29)	0 (0)	3 (3)	5 (7)	2 (7)	6 (4)	5 (6)	1 (2)
構成比	34.9 (41.4)	0.0 (0.0)	13.6 (10.3)	22.7 (24.1)	9.1 (24.1)	27.3 (13.8)	22.7 (20.7)	4.5 (6.9)
指名競争入札 打切後随意契約	1 (1)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
構成比	1.6 (1.4)	0.0 (0.0)	100.0 (100.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)
単独随意契約	40 (40)	8 (8)	8 (10)	15 (14)	4 (5)	3 (1)	1 (2)	1 (0)
構成比	63.5 (57.1)	20.0 (20.0)	20.0 (25.0)	37.5 (35.0)	10.0 (12.5)	7.5 (2.5)	2.5 (5.0)	2.5 (0.0)
計	63 (70)	8 (8)	12 (14)	20 (21)	6 (12)	9 (5)	6 (8)	2 (2)
構成比	100 (100)	12.7 (11.4)	19.0 (20.0)	31.7 (30.0)	9.5 (17.1)	14.3 (7.1)	9.5 (11.4)	3.2 (2.9)

注1 落札率(決定率) = 契約金額 ÷ 予定価格 × 100

2 ()は21年度。

6 経営改善の実施状況等

(1) 財政計画と実績

財政計画(22年度～24年度)における22年度の計画と実績及び達成率は、次のとおりです。

区 分		単位	計 画(A)	実 績(B)	差引(B - A)	達成率(%) B/A × 100
業 務 概 要	給水人口	人	489,230	482,419	6,811	98.6
	給水戸数	戸	224,800	221,488	3,312	98.5
	年間総配水量	m ³	58,591,630	57,766,250	825,380	98.6
	1日最大配水量	m ³	187,724	176,900	10,824	94.2
	1日平均配水量	m ³	160,525	158,264	2,261	98.6
	一人1日平均配水量	リットル	328.1	328.1	0	100.0
	年間有収水量	m ³	54,894,910	53,801,653	1,093,257	98.0
	有収率	%	93.7	93.1	0.6	99.4
収益的 収 支	総収益 (A)	千円	10,349,355	9,921,546	427,808	95.9
	総費用 (B)	千円	10,274,744	10,536,986	262,242	102.6
	差引 (A) - (B)	千円	74,611	615,439	690,050	824.9
資本的 収 支	資本的収入 (C)	千円	2,481,506	2,929,577	448,071	118.1
	資本的支出 (D)	千円	5,194,982	4,929,694	265,288	94.9
	差引 (C) - (D)	千円	2,713,476	2,000,117	713,359	73.7

注 職員給与費は受託工事費分を除く。物件費はその他費用を含む。

収益的収入は103億4,935万円を見込んでいましたが、実績は99億2,154万円で、4億2,780万円(4.1%)の減収となりました。支出は102億7,474万円を予定していましたが、実績は105億3,698万円で、2億6,224万円(2.6%)増加しています。この結果、収支差引は計画より6億9,005万円悪化して6億1,543万円の赤字となり、前年度繰越利益剰余金14億8,687万円から当年度純損失6億1,543万円を差引いた、8億7,143万円が当年度未処分利益剰余金となっています。

収益の減少は、給水量の減により給水収益で2億2,131万円、分担金で2億4,441万円、それぞれ減少したことなどによるものです。

費用の増加は、職員給与費で1億4,872万円、受託工事費で3,888万円、支払利息で1,008万円、それぞれ減少しましたが、減価償却費等で3億1,995万円、物件費等で1億3,998万円、それぞれ増加したことによるものです。

(2) 経営改善等の実施状況

経営改善等の実施状況は、次のとおりです。

ア 経費の削減

職員数について、できる限り削減に努めています。また、市長部局との人事交流を積極的にを行い、可能な限り職員の平均年齢を引き下げるとともに活性化に努めています。

イ 水資源の活用

水資源の有効活用や漏水量の減少による水処理費用の軽減、漏水による二次災害の発生防止等を目的に、3～4年で市内を一巡して漏水調査を行っています。

なお、22年度の有収率は93.1%となっています。

ウ 水道用地の有効活用

(ア) 未利用の土地の状況及び今後の活用方針

未利用の土地は16件(5,584.51㎡)で、このうち、利用していない建物や構築物等が残っている土地が12件あります。未利用地のうち、一定の面積を有し、公道に面している等、単独での土地利用が可能な土地については、公募による土地売却を行い、また、面積狭小、公道に面していない等、単独での土地利用が困難な土地については、随意契約を基本として近隣者等への早期の売却を図っていくとしています。ただし、現地に残っている構造物の撤去については、個別に方法・費用負担等の検討が必要になるとしています。また、土地利用にあたって大規模な土地造成が必要であったり、山間に位置するなど、当面は売却困難な土地もあり、これらについては現状の維持管理を継続するとしています。

暫定利用については、駐車場として4筆696.07㎡を活用し、22年度は464万円の営業外収益を上げています。

(イ) 施設統廃合による浄水場跡地等の活用方針

西宮市水道施設整備計画(西宮ウォーターリニューアル21、以下「NWR21」という。)では、南部地域において、阪水からの受水量増量に合わせて、休止中を含めた6か所の浄水場を鳴尾浄水場1か所に統廃合するとしています。

越水浄水場については、22年度から浄水処理は休止しましたが、配水機能は維持し、管理本館(水運用センター)として整備する予定となっています。

鯨池浄水場については、23年3月に浄配水処理を終了しており、約24,000㎡の跡地の有効活用が課題となります。この地域は第1種中高層住宅専用地域で良好な住環境を有しており、跡地活用にあたっては、独立採算制で事業を行う地方公営企業としての考えだけでなく、市全体としてのまちづくりの観点から、市長部局との間で十分協議する必要があり、その中で、売却を含めた土地利用計画についても総合的に判断するとしています。

その他の廃止される浄水場については、配水所、取水場等として利用するとしています。

エ 料金の滞納整理

最近3か年の水道料金の滞納繰越額(過年度分)、不納欠損額及び給水停止件数は、次のとおりです。

(単位：千円・件)

区 分	20年度	21年度	22年度
3月末滞納額 (A)	43,717	45,255	32,578
不納欠損額 (B)	15,149	15,591	13,940
滞納繰越額 (A-B)	28,568	29,664	18,638
給水停止件数	3,311	3,617	3,845

景気の低迷に伴う破産・倒産や無届転出等の増加により滞納額の減少は頭打ちとなっています。このため、滞納者に対する交渉を早期に行い、新たに発生する滞納の減少を図っています。なお、水道料金は私法上の金銭債権で民法の規定が適用され、水道料金債権についての消滅時効期間は2年となっています。22年度は17年度から20年度分の不納欠損処理を行っています。

滞納者には、所定の手続を経ても納付されない時は、西宮市水道事業給水条例第35条の規定により給水停止予告書を発送し、対応のない場合には給水停止処分を行っています。22年度の給水停止件数は3,845件となっています。また、市外転出した滞納者についても、定期的に督促文書を郵送するなど督促の強化を図っています。

オ サービスの向上等

サービスの向上及び事務の効率化を図るため、電話受付窓口の統合による利便性の向上、休日等の電話受付業務の実施等を目的として電話受付センターを設置し、水道使用開始届の受付、水道使用中止届の受付、給水装置等の修繕受付、各種の水道に関する問合せへの対応などの業務を行っています。22年度の応答件数は54,889件で、前年度に比べ4,869件(9.7%)増加しています。この業務は民間業者に委託されています。

また、水道料金等徴収業務及び清算業務の民間委託を行い、休日の清算業務を行うなど水道利用者のニーズにも対応するとともに、徴収業務の効率化を図っています。

(3) 今後の経営方針

今後の水道事業経営において、給水人口・給水戸数は引き続き増加傾向にあると予測していますが、一般家事用の1戸当たりの使用水量は減少傾向にあり、また、事業所や公共施設においても経費の節減と水の再利用の促進及び大口使用者の地下水等の利用による専用水道への変更事例もあり、使用水量の大幅な増加は見込めない状況となっています。

支出面では、20年度に見直しを行ったNWR21に基づく浄水場統廃合整備計画の推進、老朽管の更新、鉛製給水管の全廃に向けた取組みなど、多くの投資を必要とする事業計画が本格実施時期を迎えていることに加え、22年度と23年度に阪水からの受水を段階的に増量したことにより、受水費が大幅に増加することから、今後も厳しい経営状況が続く見込みです。

このため、職員数の見直しなど、経常経費を極力切り詰め、経営改善に取り組むとともに、市民生活に影響が出ないよう、安定給水に向けて経営基盤の強化を図るとしてしています。

7 む す び

以上が、22年度水道事業会計の決算審査を行った結果の概要です。

22年度の経営成績は、経常収益98億2,250万円に対し経常費用96億999万円で、差引き 2 億1,251万円の経常利益となり、これに特別利益9,903万円及び特別損失 9 億2,699万円を加減した 6 億1,543万円が純損失で、21年度に比べ 9 億1,494万円利益が減少しています。

利益減少要因としては、当年度において、川上ダムからの撤退に伴う臨時損失 9 億1,358万円(負担金 5 億8,695万円、水利権の除却損 3 億2,663万円)が生じたことが主なものです。

純損失 6 億1,543万円を前年度繰越利益剰余金14億8,687万円から差引いた 8 億7,143万円を未処分利益剰余金とし、剰余金処分は行わない予定としています。

今後の収支予測によると、収益面では、給水収益の伸びは期待できず、費用面では、浄水場の統廃合や配水管の整備、鉛製給水管の全廃などに膨大な資金の投資が必要となっていることに加え、阪水からの受水を増量したことにより受水費が大幅に増加して、厳しい経営状況が続くと見込んでいます。

引続き、将来にわたる安全な水の安定供給と市民サービスの向上を図り、資金の投資には経済性等を十分勘案し、効率的・効果的な事業運営に努めてください。

審 查 資 料

比 較 損 益

費 用 の 部						
科 目	2 2 年 度		2 1 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営 業 費 用	8,937,720,524	84.8	8,696,907,090	92.3	240,813,434	2.8
(1) 原水及び浄水費	959,020,855	9.1	1,106,988,171	11.8	147,967,316	13.4
(2) 受水費	3,127,916,001	29.7	2,890,454,306	30.7	237,461,695	8.2
(3) 配水費	707,499,208	6.7	732,758,370	7.8	25,259,162	3.4
(4) 給水費	461,976,580	4.4	440,997,251	4.7	20,979,329	4.8
(5) 受託工事費	27,700,992	0.3	34,359,042	0.4	6,658,050	19.4
(6) 業務費	473,638,364	4.5	493,679,980	5.2	20,041,616	4.1
(7) 総係費	988,049,814	9.4	953,306,526	10.1	34,743,288	3.6
(8) 減価償却費	1,992,804,935	18.9	1,973,587,828	21.0	19,217,107	1.0
(9) 資産減耗費	198,511,167	1.9	70,266,606	0.7	128,244,561	182.5
(10) その他営業費用	602,608	0.0	509,010	0.0	93,598	18.4
2 営 業 外 費 用	672,269,847	6.4	705,734,540	7.5	33,464,693	4.7
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	579,714,485	5.5	601,346,950	6.4	21,632,465	3.6
(2) 繰延勘定償却	92,167,907	0.9	89,627,905	1.0	2,540,002	2.8
(3) 補助金	0	0.0	14,432,261	0.2	14,432,261	皆減
(4) 雑支出	387,455	0.0	327,424	0.0	60,031	18.3
3 特 別 損 失	926,995,861	8.8	15,241,271	0.2	911,754,590	5982.1
(1) 過年度損益修正損	13,411,257	0.1	15,241,271	0.2	1,830,014	12.0
(2) 臨時損失	913,584,604	8.7	0	0.0	913,584,604	皆増
小 計	10,536,986,232	100.0	9,417,882,901	100.0	1,119,103,331	11.9
当年度純利益	-	-	299,509,496	-	299,509,496	-
合 計	10,536,986,232	-	9,717,392,397	-	819,593,835	8.4

計 算 書

(単位：円・%)

収 益 の 部						
科 目	2 2 年 度		2 1 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 営 業 収 益	9,330,898,767	88.6	9,308,436,701	95.8	22,462,066	0.2
(1)給水収益	9,018,850,659	85.6	8,989,181,108	92.5	29,669,551	0.3
(2)受託工事収益	22,883,460	0.2	37,131,372	0.4	14,247,912	38.4
(3)その他の営業収益	289,164,648	2.7	282,124,221	2.9	7,040,427	2.5
2 営 業 外 収 益	491,607,948	4.7	402,346,120	4.1	89,261,828	22.2
(1)受取利息	5,873,567	0.1	10,868,555	0.1	4,994,988	46.0
(2)分担金	343,276,762	3.3	261,882,000	2.7	81,394,762	31.1
(3)他会計補助金	93,688,207	0.9	91,397,212	0.9	2,290,995	2.5
(4)雑収益	48,769,412	0.5	38,198,353	0.4	10,571,059	27.7
3 特 別 利 益	99,039,844	0.9	6,609,576	0.1	92,430,268	1,398.4
(1)過年度損益修正益	16,071,000	0.2	6,609,576	0.1	9,461,424	143.1
(2)その他特別利益	82,968,844	0.8	0	0.0	82,968,844	皆増
小 計	9,921,546,559	100.0	9,717,392,397	100.0	204,154,162	2.1
当年度純損失	615,439,673	-	-	-	615,439,673	-
合 計	10,536,986,232	-	9,717,392,397	-	819,593,835	8.4

比 較 貸 借

科 目	資 産 の 部				増 減 額	増減率
	2 2 年 度		2 1 年 度			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固定資産	61,261,016,337	92.0	61,671,203,847	92.3	410,187,510	0.7
(1) 有形固定資産	60,034,347,149	90.2	59,775,878,329	89.5	258,468,820	0.4
イ 土地	8,334,950,923	12.5	8,334,950,923	12.5	0	0.0
ロ 建物	2,031,143,741	3.1	2,122,014,108	3.2	90,870,367	4.3
ハ 構築物	42,748,465,490	64.2	42,353,560,292	63.4	394,905,198	0.9
ニ 機械及び装置	6,326,258,985	9.5	6,530,825,747	9.8	204,566,762	3.1
ホ 車両運搬具	33,149,983	0.0	37,307,744	0.1	4,157,761	11.1
ヘ 船舶	1,043,488	0.0	1,043,488	0.0	0	0.0
ト 工具器具及び備品	42,216,003	0.1	35,623,105	0.1	6,592,898	18.5
チ 建設仮勘定	517,118,536	0.8	360,552,922	0.5	156,565,614	43.4
(2) 無形固定資産	1,224,982,903	1.8	1,570,789,233	2.4	345,806,330	22.0
イ 電話加入権	5,012,100	0.0	5,012,100	0.0	0	0.0
ロ 施設利用権	446,342	0.0	600,448	0.0	154,106	25.7
ハ 水利権	1,219,524,461	1.8	1,565,176,685	2.3	345,652,224	22.1
(3) 投資	1,686,285	0.0	324,536,285	0.5	322,850,000	99.5
イ 投資有価証券	0	0.0	99,850,000	0.1	99,850,000	皆減
ロ 出資金	1,686,285	0.0	24,686,285	0.0	23,000,000	93.2
ハ 定期預金	0	0.0	200,000,000	0.3	200,000,000	皆減
2 流動資産	5,111,490,233	7.7	4,849,672,119	7.3	261,818,114	5.4
(1) 現金預金	3,899,323,810	5.9	3,348,756,396	5.0	550,567,414	16.4
(2) 未収金	1,009,956,356	1.5	1,114,636,972	1.7	104,680,616	9.4
(3) 貯蔵品	79,117,736	0.1	93,119,197	0.1	14,001,461	15.0
(4) 前払費用	1,772,709	0.0	1,798,554	0.0	25,845	1.4
(5) 前払金	117,789,422	0.2	286,370,000	0.4	168,580,578	58.9
(6) その他流動資産	3,530,200	0.0	4,991,000	0.0	1,460,800	29.3
3 繰延勘定	191,899,046	0.3	262,566,953	0.4	70,667,907	26.9
(1) 開発費	191,899,046	0.3	262,566,953	0.4	70,667,907	26.9
資産合計	66,564,405,616	100.0	66,783,442,919	100.0	219,037,303	0.3

注 有形固定資産の減価償却累計額は、22年度39,744,850,079円、21年度38,296,140,466円である。

対 照 表

(単位：円・%)

科 目	負 債 ・ 資 本 の 部					
	2 2 年 度		2 1 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 固定負債	246,702,177	0.4	232,109,103	0.3	14,593,074	6.3
(1) 引当金	246,702,177	0.4	232,109,103	0.3	14,593,074	6.3
イ 修繕引当金	232,072,984	0.3	232,072,984	0.3	0	0.0
ロ 退職給与引当金	14,629,193	0.0	36,119	0.0	14,593,074	40,402.8
2 流動負債	1,896,065,904	2.8	1,934,569,560	2.9	38,503,656	2.0
(1) 未払金	1,260,063,212	1.9	1,134,372,242	1.7	125,690,970	11.1
(2) 前受金	214,868,167	0.3	370,595,644	0.6	155,727,477	42.0
(3) その他流動負債	421,134,525	0.6	429,601,674	0.6	8,467,149	2.0
負債計	2,142,768,081	3.2	2,166,678,663	3.2	23,910,582	1.1
3 資本金	23,780,380,340	35.7	23,396,373,707	35.0	384,006,633	1.6
(1) 自己資本金	4,423,916,016	6.6	4,373,916,016	6.5	50,000,000	1.1
(2) 借入資本金	19,356,464,324	29.1	19,022,457,691	28.5	334,006,633	1.8
イ 企業債	19,356,464,324	29.1	19,022,457,691	28.5	334,006,633	1.8
4 剰余金	40,641,257,195	61.1	41,220,390,549	61.7	579,133,354	1.4
(1) 資本剰余金	38,369,820,540	57.6	38,283,514,221	57.3	86,306,319	0.2
イ 受贈財産評価額	7,554,177,675	11.3	7,556,452,033	11.3	2,274,358	0.0
ロ 国庫補助金	3,357,057,372	5.0	3,417,162,245	5.1	60,104,873	1.8
ハ 他会計負担金	193,326,112	0.3	192,250,912	0.3	1,075,200	0.6
ニ 県補助金	1,464,000	0.0	1,464,000	0.0	0	0.0
ホ 市補助金	2,521,910,020	3.8	2,476,821,432	3.7	45,088,588	1.8
ハ 工事負担金	24,720,613,513	37.1	24,618,091,751	36.9	102,521,762	0.4
ト その他資本剰余金	21,271,848	0.0	21,271,848	0.0	0	0.0
(2) 利益剰余金	2,271,436,655	3.4	2,936,876,328	4.4	665,439,673	22.7
イ 建設改良積立金	1,400,000,000	2.1	1,200,000,000	1.8	200,000,000	16.7
ロ 当年度未処分利益剰余金	871,436,655	1.3	1,736,876,328	2.6	865,439,673	49.8
(繰越利益剰余金年度未残高)	1,486,876,328	2.2	1,437,366,832	2.2	49,509,496	3.4
(当年度純利益)	615,439,673	0.9	299,509,496	0.4	914,949,169	305.5
資本計	64,421,637,535	96.8	64,616,764,256	96.8	195,126,721	0.3
負債・資本合計	66,564,405,616	100.0	66,783,442,919	100.0	219,037,303	0.3

費 用 節 別

科 目	2 2 年 度		2 1 年 度		增 減 額	增減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 職員給与費	2,196,208,303	20.8	2,267,144,116	24.1	70,935,813	3.1
(1) 給料	739,891,762	7.0	807,115,049	8.6	67,223,287	8.3
(2) 手当等	636,815,892	6.0	714,465,422	7.6	77,649,530	10.9
(3) 賃金	2,784,092	0.0	3,116,990	0.0	332,898	10.7
(4) 報酬	167,464,269	1.6	93,154,069	1.0	74,310,200	79.8
(5) 法定福利費	269,252,288	2.6	269,292,586	2.9	40,298	0.0
(6) 退職給与金	380,000,000	3.6	380,000,000	4.0	0	0.0
2 受水費	3,127,916,001	29.7	2,890,454,306	30.7	237,461,695	8.2
3 物件費	1,422,079,377	13.5	1,495,187,550	15.9	73,108,173	4.9
(1) 旅費	2,304,473	0.0	609,115	0.0	1,695,358	278.3
(2) 報償費	248,000	0.0	198,000	0.0	50,000	25.3
(3) 被服費	5,024,475	0.0	3,087,260	0.0	1,937,215	62.7
(4) 備用品費	18,042,232	0.2	15,744,526	0.2	2,297,706	14.6
(5) 燃料費	5,829,449	0.1	4,143,453	0.0	1,685,996	40.7
(6) 光熱水費	23,625,648	0.2	24,149,039	0.3	523,391	2.2
(7) 印刷製本費	7,109,639	0.1	7,273,558	0.1	163,919	2.3
(8) 通信運搬費	60,784,130	0.6	59,111,529	0.6	1,672,601	2.8
(9) 広告料	220,000	0.0	260,000	0.0	40,000	15.4
(10) 委託料	558,195,934	5.3	618,407,566	6.6	60,211,632	9.7
(11) 手数料	22,644,841	0.2	22,825,748	0.2	180,907	0.8
(12) 賃借料	96,829,957	0.9	99,984,598	1.1	3,154,641	3.2
(13) 修繕費	132,422,064	1.3	95,411,797	1.0	37,010,267	38.8
(14) 工事請負費	150,012,666	1.4	180,139,724	1.9	30,127,058	16.7
(15) 路面復旧費	44,717,643	0.4	54,451,116	0.6	9,733,473	17.9
(16) 動力費	170,862,626	1.6	179,020,590	1.9	8,157,964	4.6
(17) 薬品費	29,858,706	0.3	41,627,603	0.4	11,768,897	28.3
(18) 材料費	33,175,686	0.3	27,925,808	0.3	5,249,878	18.8
(19) 負担金	40,916,167	0.4	44,115,402	0.5	3,199,235	7.3
(20) 補償費	6,289,826	0.1	2,687,841	0.0	3,601,985	134.0

比 率 表

(単位：円・%)

科 目	2 2 年 度		2 1 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(21) 研修費	1,683,599	0.0	2,889,483	0.0	1,205,884	41.7
(22) 交際費	94,020	0.0	102,068	0.0	8,048	7.9
(23) 食糧費	101,851	0.0	108,262	0.0	6,411	5.9
(24) 補助交付金	1,844,000	0.0	2,047,000	0.0	203,000	9.9
(25) 会費負担金	1,651,980	0.0	1,671,300	0.0	19,320	1.2
(26) 諸謝金	0	0.0	0	0.0	0	
(27) 保険料	5,003,857	0.0	4,495,604	0.0	508,253	11.3
(28) 交付金	1,318,900	0.0	1,318,900	0.0	0	0.0
(29) 公課費	664,400	0.0	871,650	0.0	207,250	23.8
(30) 材料売却原価	602,608	0.0	509,010	0.0	93,598	18.4
4 支払利息	579,714,485	5.5	601,346,950	6.4	21,632,465	3.6
(1) 企業債利息	579,714,485	5.5	601,346,950	6.4	21,632,465	3.6
5 減価償却費	1,992,804,935	18.9	1,973,587,828	21.0	19,217,107	1.0
(1) 有形固定資産 減価償却費	1,873,188,028	17.8	1,858,370,458	19.7	14,817,570	0.8
(2) 無形固定資産 減価償却費	119,616,907	1.1	115,217,370	1.2	4,399,537	3.8
6 その他費用	291,267,270	2.8	174,920,880	1.9	116,346,390	66.5
(1) 厚生費	200,741	0.0	266,684	0.0	65,943	24.7
(2) 固定資産除却費	189,831,886	1.8	60,267,209	0.6	129,564,677	215.0
(3) たな卸資産減耗費	8,679,281	0.1	9,999,397	0.1	1,320,116	13.2
(4) 開発費償却	92,167,907	0.9	89,627,905	1.0	2,540,002	2.8
(5) サ・ヒ`ス協会補助金	0	0.0	14,432,261	0.2	14,432,261	皆減
(6) その他雑支出	387,455	0.0	327,424	0.0	60,031	18.3
7 特別損失	926,995,861	8.8	15,241,271	0.2	911,754,590	5,982.1
(1) 過年度損益修正損	13,411,257	0.1	15,241,271	0.2	1,830,014	12.0
(2) 臨時損失	913,584,604	8.7	0	0.0	913,584,604	皆増
計	10,536,986,232	100.0	9,417,882,901	100.0	1,119,103,331	11.9

主 要 財 務

分析項目		本市比率			21年度	
		20年度	21年度	22年度	類似団体平均	全国平均
構成比率 (%)	1 固定資産構成比率	92.4	92.3	92.0	89.2	90.3
	2 固定負債構成比率	29.4	28.8	29.4	33.8	32.9
	3 自己資本構成比率	67.6	68.3	67.7	63.4	65.0
財務比率 (%)	4 固定資産対長期資本比率	95.2	95.1	94.7	91.7	92.2
	5 固定比率	136.7	135.3	135.9	140.6	138.9
	6 流動比率	236.1	250.7	269.6	385.1	464.3
	7 当座比率(酸性試験比率)	225.2	235.9	258.9	332.1	390.3
回 轉 率	8 現金預金比率	166.8	173.1	205.7	265.5	327.1
	9 自己資本回轉率	0.21	0.20	0.21	0.22	0.16
	10 固定資産回轉率	0.15	0.15	0.15	0.15	0.12
	11 減価償却率(%)	3.65	3.61	3.66	3.89	3.37
	12 流動資産回轉率	1.97	1.93	1.87	1.30	1.09
	13 未収金回轉率	8.44	8.44	8.76	7.26	7.95

分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	1 総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	2.3 総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安定性は大きいといえる。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	4 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、明らかに固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	5 固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が好ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	6 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} + \text{有価証券}}{\text{流動負債}} \times 100$	7 流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化する未収金(当座資産)と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	8 流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{自己資本(当期平均)}}$	9 自己資本の働きを総資本から切り離してみたものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{固定資産(当期平均)}}$	10 企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形・無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	11 減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{流動資産(当期平均)}}$	12 現金預金回転率、貯蔵品回転率、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{未収金(当期平均)}}$	13 企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

分析項目		本市比率			21年度	
		20年度	21年度	22年度	類似団体平均	全国平均
収益率 (%)	14 総資本利益率	0.45	0.46	0.32	0.51	0.90
	15 総収支比率	103.0	103.2	94.2	103.7	108.6
	16 経常収支比率	103.2	103.3	102.2	103.7	108.8
	17 営業収支比率	106.4	107.0	104.5	109.4	114.9
その他	18 利子負担率(%)	3.3	3.2	3.0	2.9	2.8
	19 企業債償還元金対 減価償却額比率(%)	75.2	62.5	59.4	52.1	73.6
	20 企業債償還元金対 料金収入比率(%)	16.7	13.7	13.1	12.8	21.2
	21 企業債利息対 料金収入比率(%)	7.0	6.7	6.4	7.2	8.7
	22 企業債元利償還元金対 料金収入比率(%)	23.7	20.4	19.6	20.0	29.9
	23 職員給与費対 料金収入比率(%)	24.2	24.0	22.2	14.0	15.5
	24 職員1人当たり営業 収益(千円)	50,247	51,507	54,753	74,001	62,229
	25 職員1人当たり有形 固定資産(千円)	279,217	276,740	284,523	395,084	451,724

- 注1 構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。
- 2 財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。
- 3 回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど、資本が効率的に使われていることを表すものである。
- 4 収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すものである。この比率は、大きいほど良好である。
- 5 全国平均は、末端給水事業(用水供給事業・簡易専用水道事業を除く)を行う事業体の平均で、地方公営企業年鑑による。

算 式	説 明
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{総資本(当期平均)}} \times 100$	14 企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	15 総収益と総費用とを対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	16 経常収益と経常費用とを対比したものであり、収支の状況と支払能力を示すもので、100%以上あることが望ましいとされている。
$\frac{\text{営業収益 - 受託工事収益}}{\text{営業費用 - 受託工事費用}} \times 100$	17 業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{\text{支払利息 + 企業債取扱諸費}}{\text{企業債 + 他会計借入金 + 一時借入金}} \times 100$	18 支払利息と企業債等との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示す。この率の低いほど低廉の資金を使用していることになる。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	19 当年度の企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率の低いほど償還能力は高い。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	20 料金収入に対して、いくら企業債償還元金があるかを示す。
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	21 料金収入に対して、いくら企業債利息があるかを示す。
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	22 料金収入に対して、いくら企業債元利償還金があるかを示す。
$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	23 料金収入に対して、いくら職員給与費があるかを示す。
$\frac{\text{営業収益 - 受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	24 職員1人の労働力が何円の営業収益(営業売上高)をあげているかを示す。
$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{全 職 員 数}}$	25 職員1人が何円の固定資産を保有しているかを示す。

6 各算式における用語は、次のとおりである。

総 資 産 = 固定資産+流動資産+繰延勘定

総 資 本 = 負債+資本

固定負債 = 固定負債+借入資本金

自己資本 = 自己資本金+利益剰余金+資本剰余金

総 収 益 = 営業収益+営業外収益+特別利益

総 費 用 = 営業費用+営業外費用+特別損失

経常収益 = 営業収益+営業外収益

経常費用 = 営業費用+営業外費用

経常利益 = 経常収益 - 経常費用

当期平均 = 1/2(期首+期末)